

国内調査報告・課題分析について

令和6年度流通・物流の効率化・付加価値創出に係る基盤構築事業
（消費財の流通における商品情報授受の実態調査・データ連携促進事業）

目次

1. 事業概要

1. 進め方
2. スケジュール
3. 検討会の位置付け

2. 国内実態調査

1. 実施概要

1. 調査の進め方
2. ヒアリング観点
3. (ヒアリング先選定基準)

2. 調査結果

1. 商品情報授受全体像
2. ヒアリング内容抜粋
3. GTIN運用実態
4. 関連工数試算
5. 業務効率化阻害要因

3. 課題分析

1. 解決の方向性
2. 将来像の実現に向けた課題

4. 今後の進め方

1. 事業概要

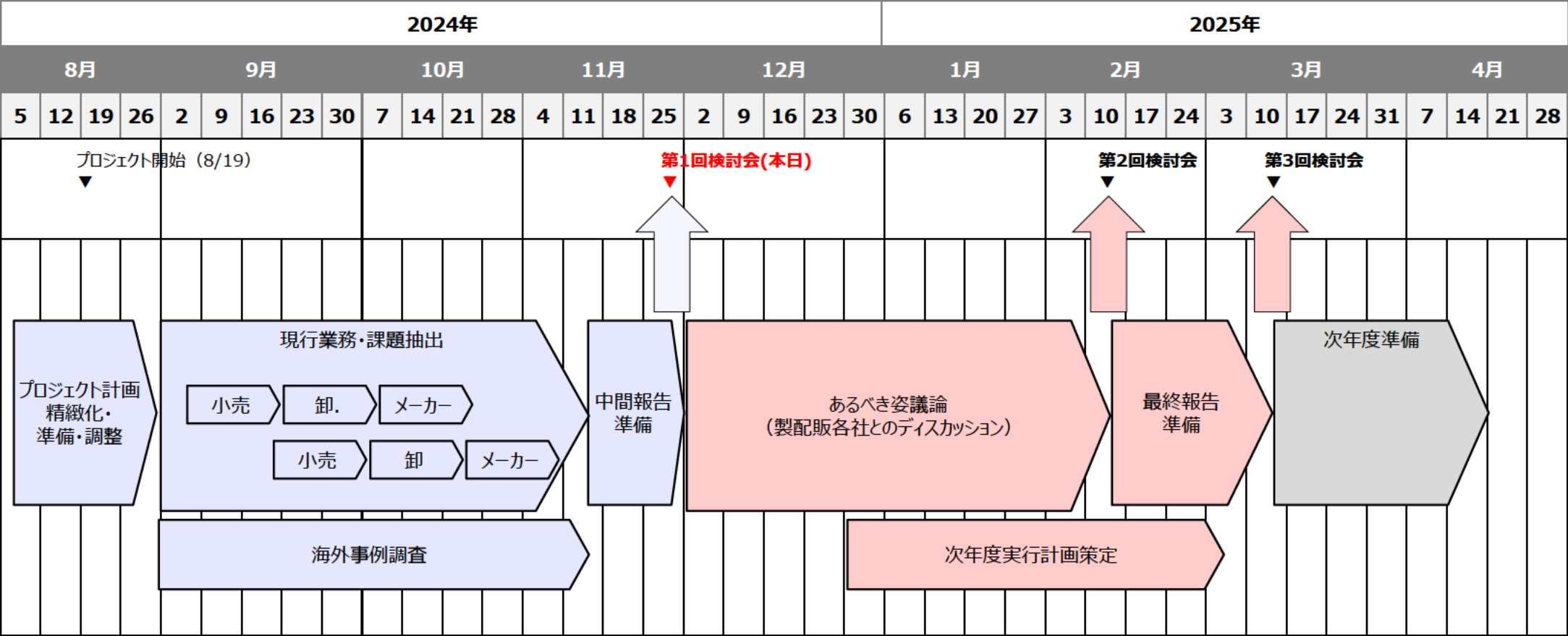
1-1. 進め方

製配販の団体・主要企業による産業横断レジストリー活用の方針合意に向け、国内の実態調査から開始し、海外事例もインプットに商品情報授受のあるべき姿を設計する。

想定作業 ステップ	経済損失と課題解決 効果の可視化	あるべき姿の提示	企業・団体トップ への方針提示
前述した 実施内容	【現行業務可視化】 - 商品情報授受に関する製配販の各プレイヤーの業務を可視化するため、ヒアリングを実施 - 業務可視化と併せて、GTIN運用実態についても調査を行う 【経済損失試算】 - ヒアリング先の事業規模等を加味した上で、日本全体における経済損失を業務内容別に算出する 【海外事例調査】 - メーカーによるシングルインプットの情報を、共同で利用するモデルにおいて、先行している海外事例を調査し、将来像の策定に向けたインプットとする	【産業横断レジストリーを活用した新業務策定】 - 前フェーズでの調査結果を基に、GTIN運用を含む新業務フローを定義する - 製配販の各プレイヤーの役割を定義し、産業横断レジストリーの運営方法を定義する 【新業務実現に向けた課題抽出と解決の方向性】 - 各ステークホルダー間での利害調整など、構想の実現に向けた課題を抽出し、解決の方向性を提示する - 各課題の解決について、進め方までを提言する	【将来像の提示】 企業・団体トップに対し、産業横断レジストリーを活用した新業務像を提示し、商品情報授受業務の変革に向けたインプットとする

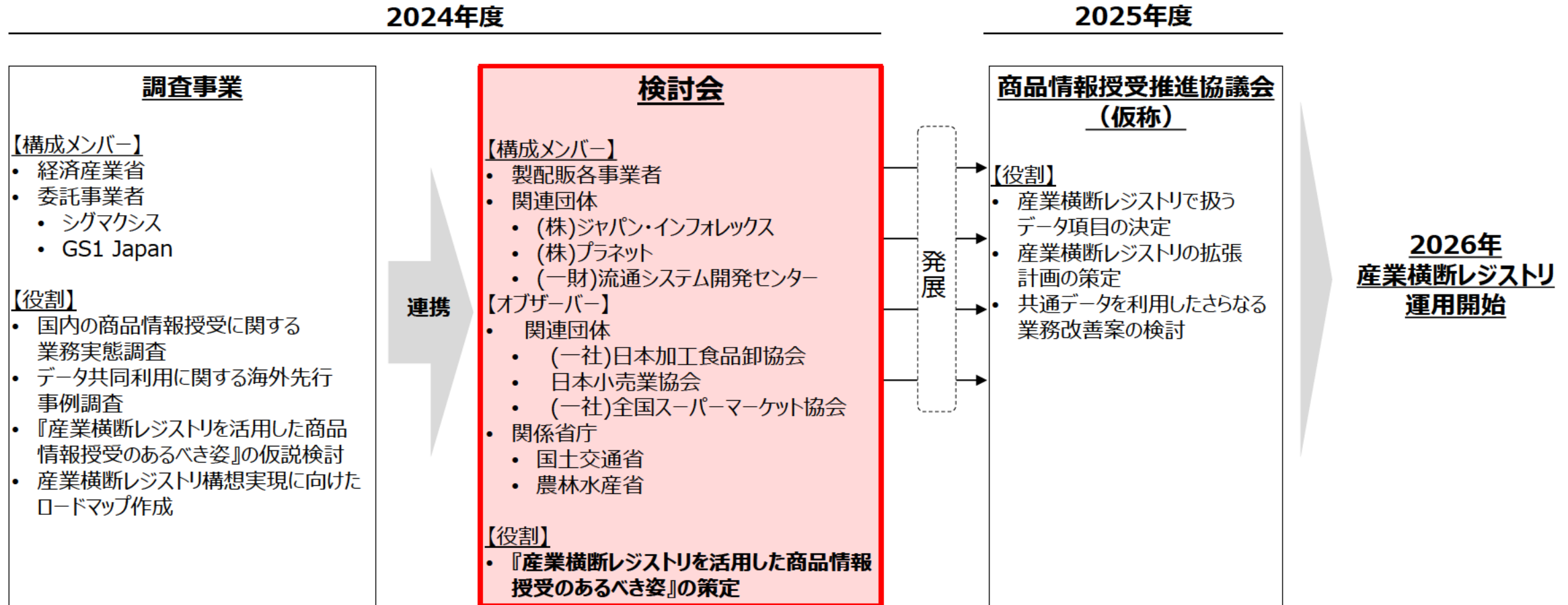
1-2. スケジュール

第1回検討会に向け、製配販における現行業務/発生コストの可視化、目指すべき将来像の仮説案を取りまとめる。
将来像について各プレイヤーとの議論を行い、産業横断レジストリーを活用した業務像について主要企業・団体による合意を目指す。



1-3. 検討会の位置付け

調査事業から検討会に対し、商品情報授受に関する国内外の調査結果や、あるべき姿を報告。検討会において、それらを基に産業横断レジストリーを活用した業務像を協議し、2026年度のサービスリリースに向け、次年度以降の具体的な検討につなげる。



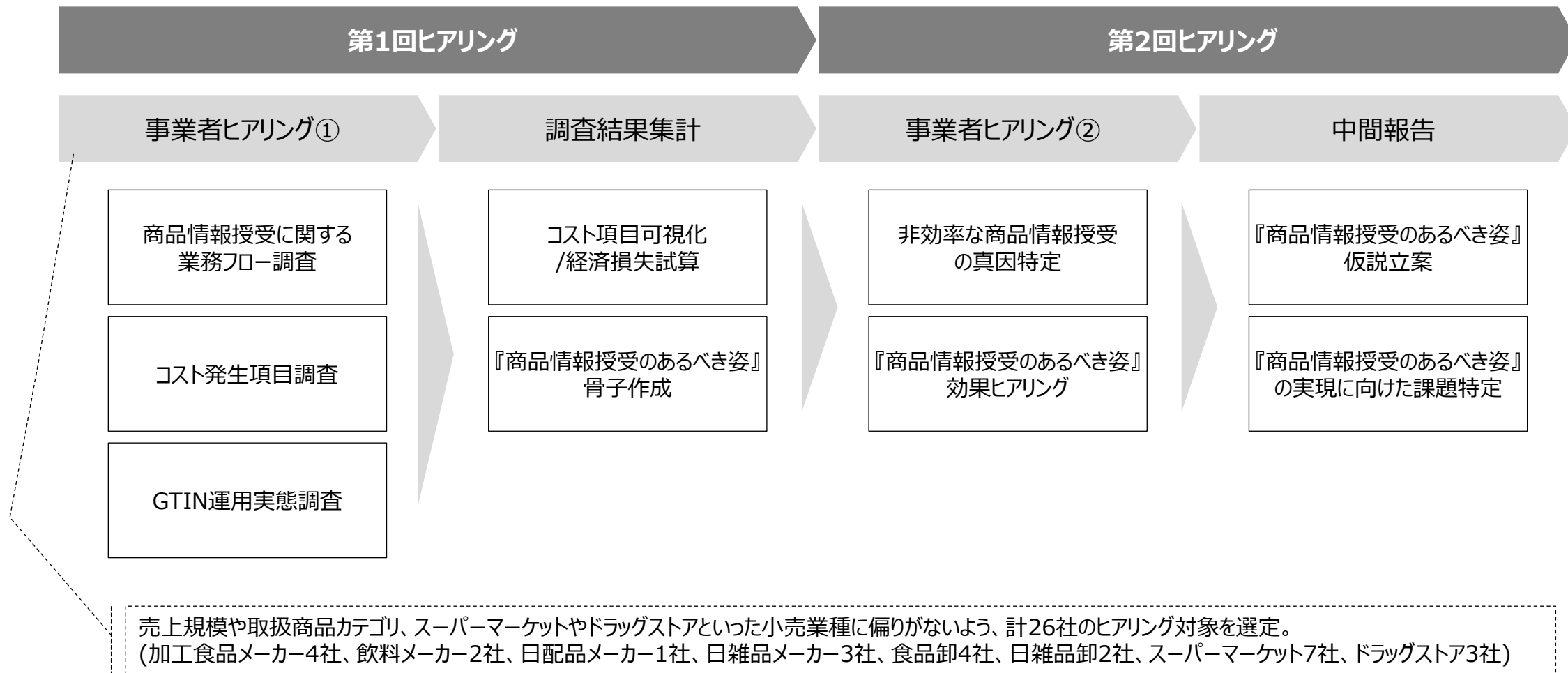
2. 国内実態調査

2-1. 実施概要

2-1-1. 調査の進め方

第1回検討会に向けた“現行業務・課題抽出”では、製配販の各プレイヤーへのヒアリングにより、発生コストを明らかにするとともに、その発生要因を特定。次フェーズに向け、商品情報授受の将来像について仮説を設定、実現に向けた課題を洗い出した。

「現行業務・課題抽出」の進め方



2-1-2. ヒアリング観点

経済損失の試算に必要な定量情報に加え、製配販のプレイヤー間におけるコミュニケーションを中心に現行調査を行った。
あるべき姿の策定に向けては、具体策を明示したうえで、メリット・デメリットについて意見を集めた。

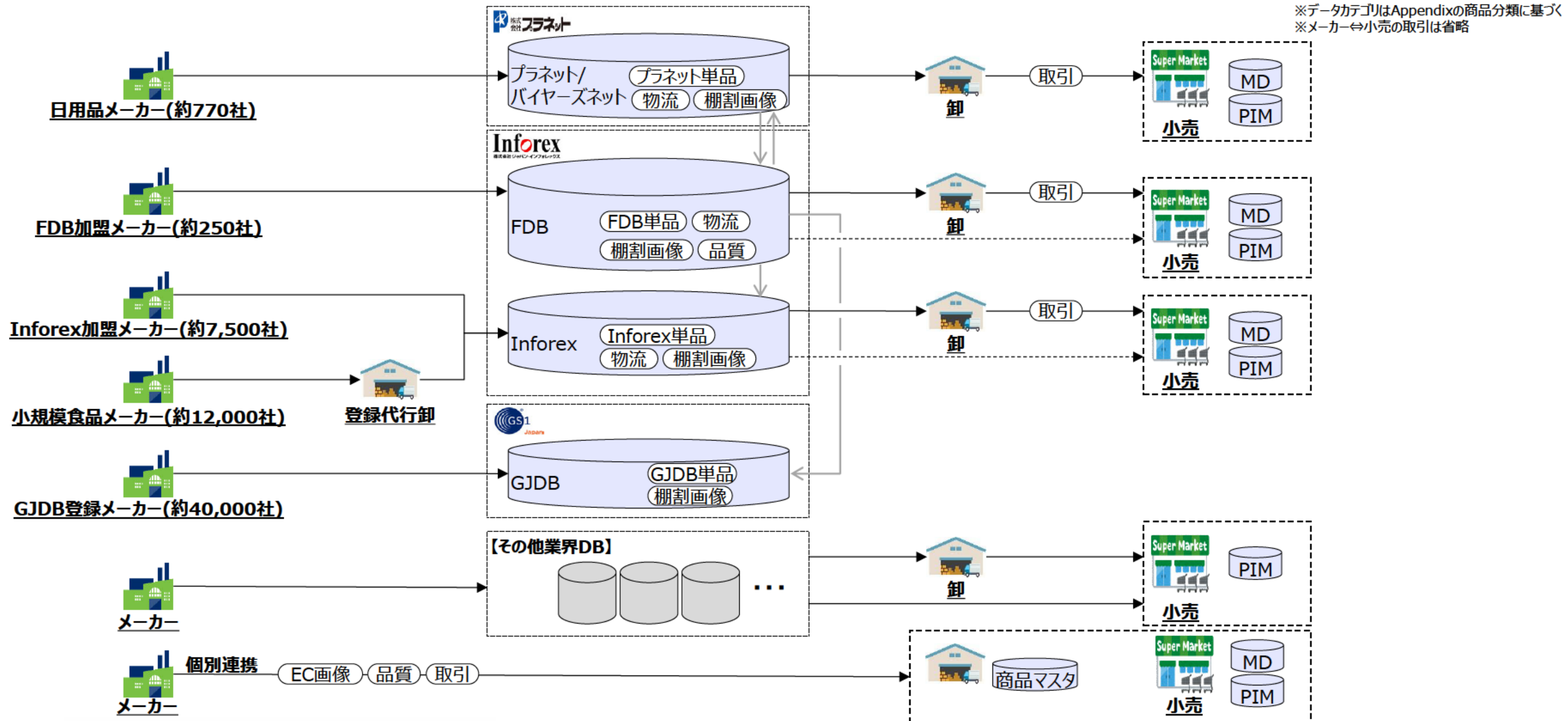
ヒアリング観点		具体例
現行業務調査	業務フロー確認	✓ 取引先への商品情報伝達方法は？ ✓ 利用する業界データベースとデータ登録タイミングは？ ✓ 商品情報変更時のコミュニケーション方法は？
	経済損失調査 (業務効率)	✓ 年間の新商品登録件数は？ ✓ 新商品において、商品情報が伝達されるタイミングと項目は？ ✓ システム経由ではない商品情報伝達の割合は？ ✓ GTINが一意でないことでの業務負荷は発生しているか？
	経済損失調査 (情報品質)	✓ 商品情報の誤りが発生する頻度は？ ✓ 商品情報の誤りがあった場合に修正に係る作業時間は？
	GTIN運用実態調査	✓ GTIN使いまわし事例はあるか？ ✓ GTIN変更ルールに則っているか？ ✓ GTINを変更しない動機はあるか？
“あるべき姿” の検証	メリット/デメリット確認	✓ 産業横断レジストリを利用することで発生するメリット/デメリットは？ ✓ 1商品1JANとした場合のメリット/デメリットは？ ✓ 業務移行の実現性は？

2. 国内実態調査

2-2. 調査結果

2-2-1. 商品情報授受全体像

プラネットやFDB、Inforexといった業界データベースに商品情報が集約されているが、小売業者への最終的な商品情報提供は、各社個別のやり取りになっており、製・配・販の各プレイヤーにとって業務負荷が高い状態となっている。



2-2-2. ヒアリング内容抜粋

製・配・販の各プレイヤーにおいて、商品情報授受における業務負荷は認識されているが、相対する取引先との関係性や業界全体の商慣習により、現行踏襲が続いている。

メーカー

卸

小売



メーカー
商品事業部

一部小売企業からは早期の情報開示を求められており、**各営業担当の判断で非公式の参考情報提供を行うことはある**

- 社内でも公式に情報公開されていないタイミングのため、営業担当者が商品部から個別に商品情報を収集している
- 営業担当が個別に早めの情報提供を行っているケースは、取引先が大手企業の場合が多い



メーカー
商品事業部

小売から要求される商品情報は、各社で異なっている
自社のデータベースに登録されていない情報を要求されることもあり、**新商品発売前は業務負荷がかなり高まっている**

- 卸や小売から要求される商品情報提供フォーマットは各社異なっており、フォーマットに合わせた加工が必要となる
- 画像も取引先ニーズに沿って提供しているが、その他商品情報の提供も含め、全て無償での対応である



卸事業者
マスタ管理部

現状、業界DBへの商品情報登録が1ヶ月前くらいになっているため、**現場営業が自らメーカーに登録依頼をかけなければならず、大きな負担になっている**

- 営業拠点間での業務重複を解消するため、主力メーカーには事前に商品情報を共有してもらうよう要請し、メーカーの業界DB登録前に代行登録を行っている
- 規格や入数について、メーカー提供情報が間違っていることも多い



卸事業者
情報システム部

小売への商品情報提供は、先方のシステムへ手入力する場合や、特定のファイルフォーマットで提供する場合など様々である
小売の商品マスタに登録しないと商談が開始できないパターンも増えており、早期化の要請は強まっている

- 小売側の要望を受け、メーカーから公開前の商品情報を収集している
- 商談段階での商品情報管理は、営業担当者が手元で管理している状態



小売事業者
情報システム部

基本的に8~9割は卸が商品登録を行っており、業務負荷の高い作業として認識していない事業者が多いのではないかと推測

- 卸業者が、専用PCから商品登録を行っているため、商品情報登録にかかる工数は把握していない
- 自社システムに取り込める形式で、メーカーや卸にデータ作成を依頼している



小売事業者
情報システム部

レジストリ構想実現により業務工数については大きく影響しないが、**情報の質が向上するのは小売が享受できるメリット**

- メーカー/卸の提供情報は担当者のクオリティに依存している。入力作業の過程でミスが生じているのではないかと推測
- チラシ掲載のチェックで卸の入力ミスに気付くケースはそれなりにあり、都度卸に確認し情報登録をし直している
- シリーズ商品で、JANコードが入れ違いで登録されているケースもある

2-2-3. GTIN運用ヒアリング

主に小売との関係性を背景に、メーカーが変更ルールに則っていないケースが確認された。GTIN-13(JANコード)を変更不要な場合を含め、商品を一意に特定できないことで、業務負荷が生じており、消費者が不利益を被る可能性もある。

JANコードの利用状況



メーカー

- 商品リニューアルでJANを変更すると、小売側で販売実績が分断され、棚落ちリスクとなるため、営業担当者からJANを変更しないでほしいと要望が上がることもある
- JAN変更した場合、小売側に新商品扱いされ、価格交渉が発生する可能性があるため、基準に従わず、JANをあえて変えていない
- JAN変更により、旧商品の返品を受けるリスクがある
- 期間限定品など、商品が自然切り替えとなる場合には、基準に従わずにJANを変えないケースもある



卸

- 初回導入条件を取るという小売企業が存在するため、メーカーからするとJANを変更したくないのではないか
- 業界全体として商品返品を削減する取り組みがあり、商品リニューアルに際し、あえて変更しないケースもある



小売

- JANの使いまわし事例は存在し、商品登録を行う際に、システムアラートが出ることで発覚する
- 一部商品ではJANの使いまわし事例は多く、特に短縮コードを用いている商品が多い

発生する悪影響

【メーカー/卸】

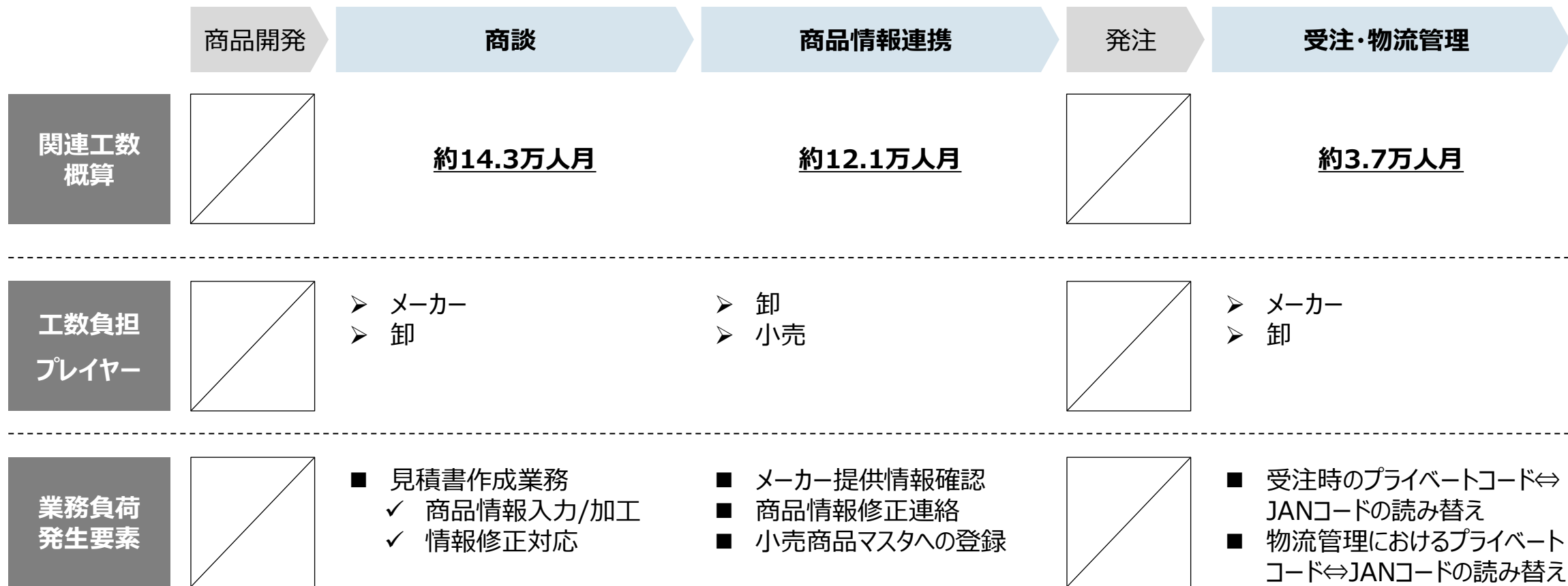
- 商品を区別するために、プライベートコードを付与し商品管理
- JANコードで受注を受けた際に、JANコードとプライベートコードの読み替えを行ったうえでの対応が必要

【小売】

- 商品管理の主キーであるJANコードが変更されないことで商品内容の変更を認識できず、商品データの変更漏れリスクが発生（消費者に対し正確な情報を提供できない）
- 販売実績の管理等のデータ分析において、販売期間や取扱店舗等の他の項目と突合しながらの商品特定が必要

2-2-4. 関連工数試算

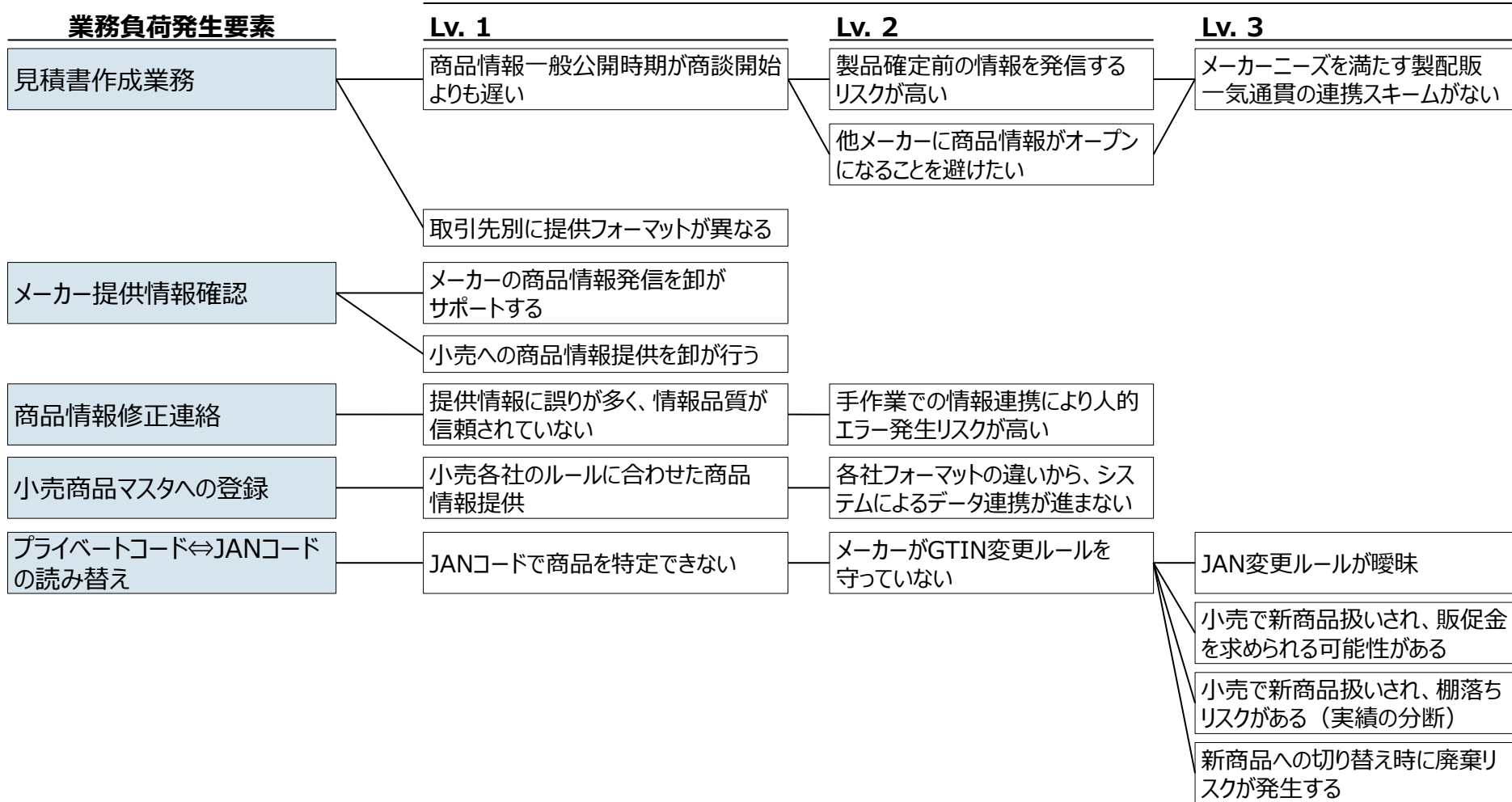
商品情報授受および商品の流通過程において、製配販合計で約30万人月分の作業が発生している。



2-2-4. 業務効率化阻害要因

商品情報授受における業務負荷は、製・配・販で長年にわたって積み重ね、固定化されてきた関係性に起因し、業界横断での取り組みが進んでこなかったことにより発生している。

課題発生要因



【変革が必要なポイント】

- ① 各社独自形式の情報授受
- ② 恣意的なGTIN運用
- ③ 長年の商慣習

3. 解決の方向性

3. 解決の方向性：サマリ

GS1 Japanが既存の業界データベース事業者と共に推進する産業横断レジストリー構想を活用し、商品情報の共通化を図るだけでなく、

GTIN運用の適正化や情報公開プロセス変更といった業務改革もあわせて推進する。

産業横断 レジストリー の活用

【商品情報の共有】

- 各業界DBとも連携しつつ、非競争領域の商品情報を産業横断レジストリーで共有
- 製配販の各プレイヤーは産業横断レジストリーを参照し、個別の情報授受の廃止を実現

【情報品質向上】

- 製配販で商品情報データカバランスのあり方に合意、各プレイヤーが遵守し、データ品質向上に取り組む
- 同一情報を多数のプレイヤーが利用することによって、情報エラーの早期発見、発見率の向上を実現

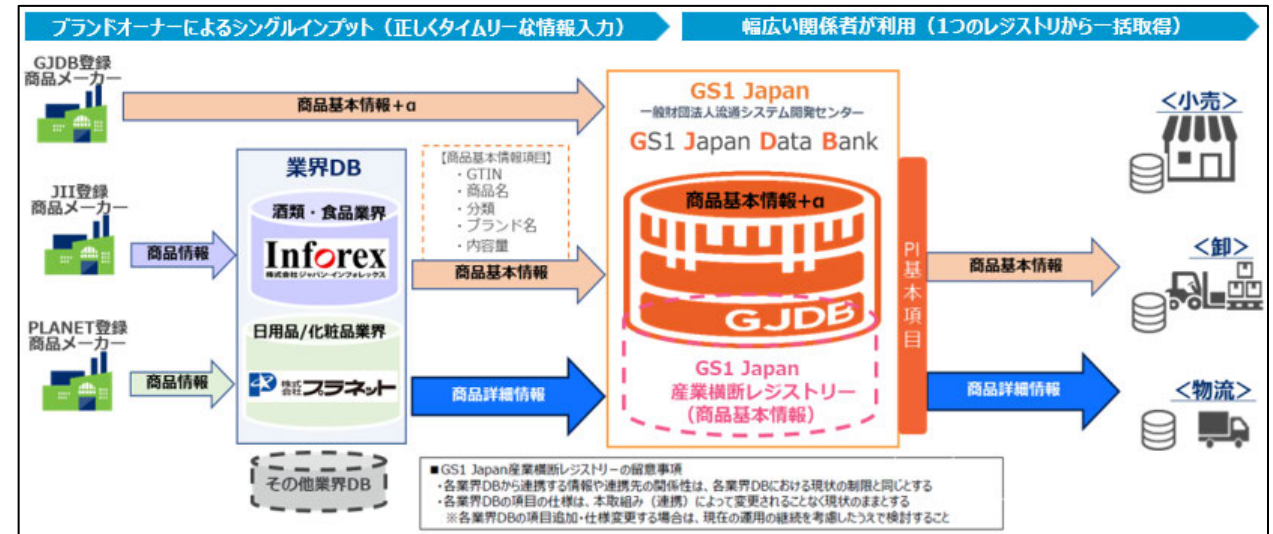
業務変革

【GTIN運用適正化】

- ルールを順守し、GTIN-13（JANコード）をキー項目とし、商品を一意に特定できる状態を実現

【早期情報公開】

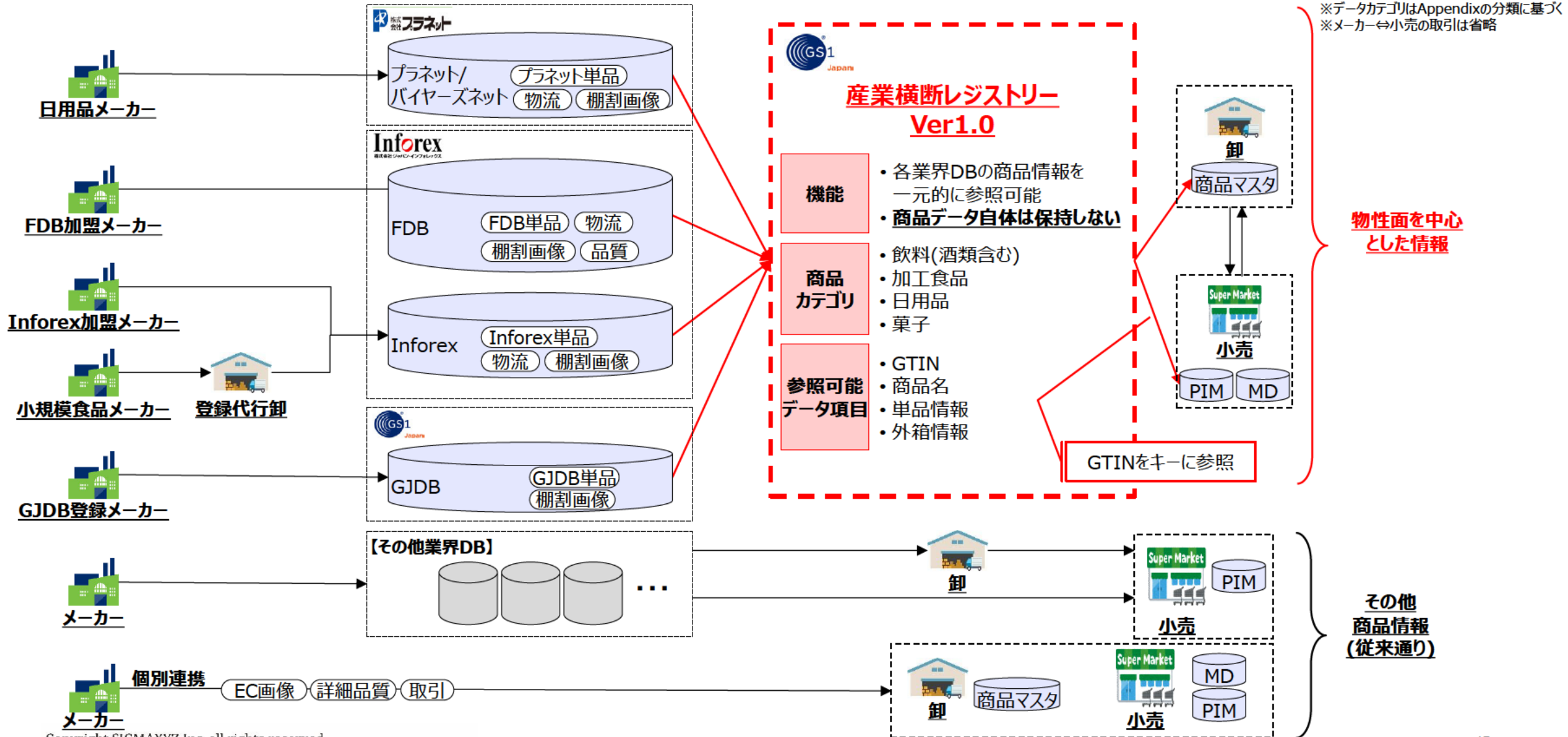
- 商談・受発注・販売と、業務プロセスの中で必要な商品情報の範囲と共有タイミングに合意し、一連の情報授受の自動化を実現

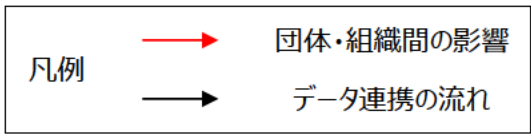


(出所) GS1 Japanリリースより抜粋・一部加工
(https://www.gs1jp.org/assets/img/pdf/20220427_NewsRelease_GJDB.pdf)

3-1. 解決の方向性：商品情報授受概要図（Ver. 1/26年4月時点）

物性面を中心とした商品情報項目は、各業界DBの情報を産業横断レジストリを通じて、品質情報や画像情報（EC画像等）は現行通りの方法で受け渡しを行う。

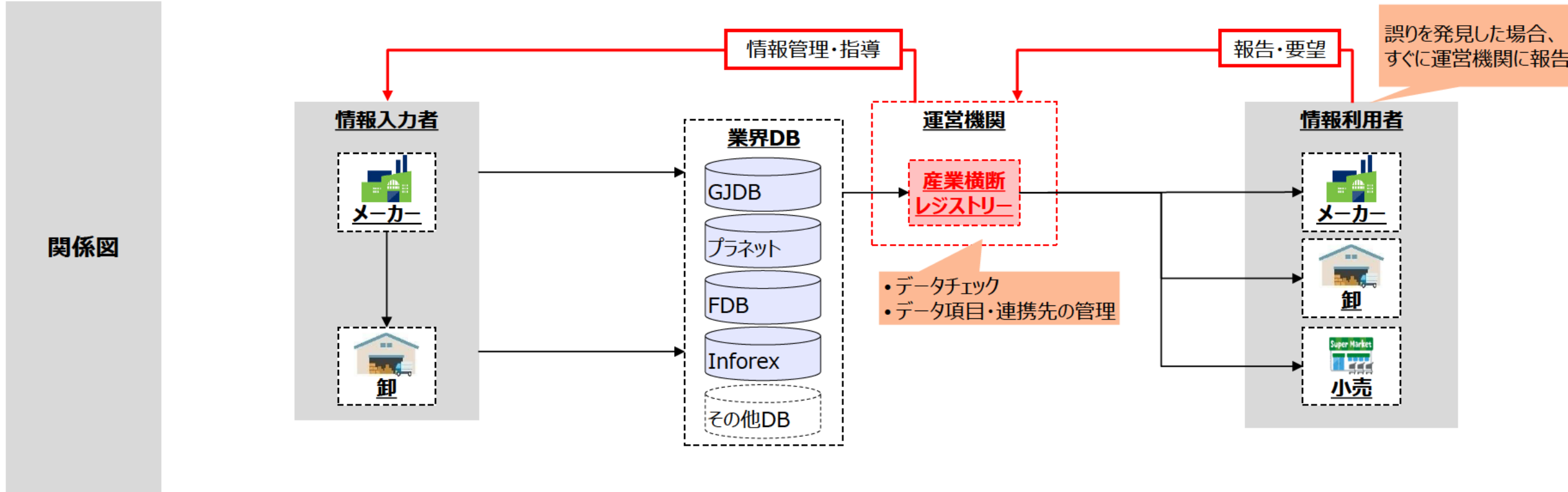




3-1. 解決の方向性：各プレイヤーの役割

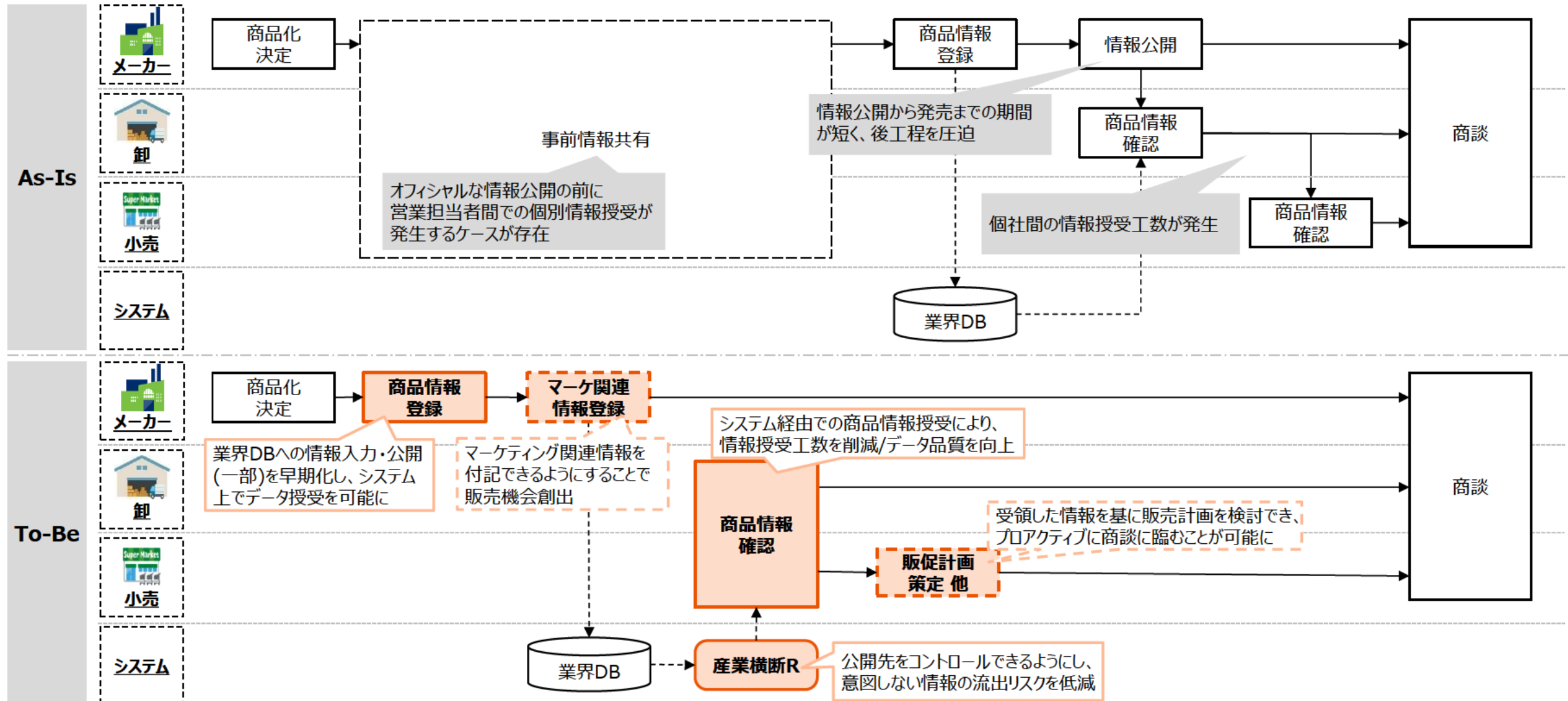
産業横断レジストリーの運営機関が商品情報の正確性・最新性に対する管理責任を負い、入力～利用までのプロセスにおけるガバナンス機能を有する。

	情報入力	情報管理	情報利用
役割	- 正確かつ最新な情報の入力 - 変更が生じた場合の都度更新	- 入力情報の管理・正確性/最新性のチェック - 入力者に対するルール遵守指導 - 項目の追加・データソースの検討	運営機関に対し、産業横断レジストリー上の情報に誤りがあった場合の報告及び修正依頼等の要望



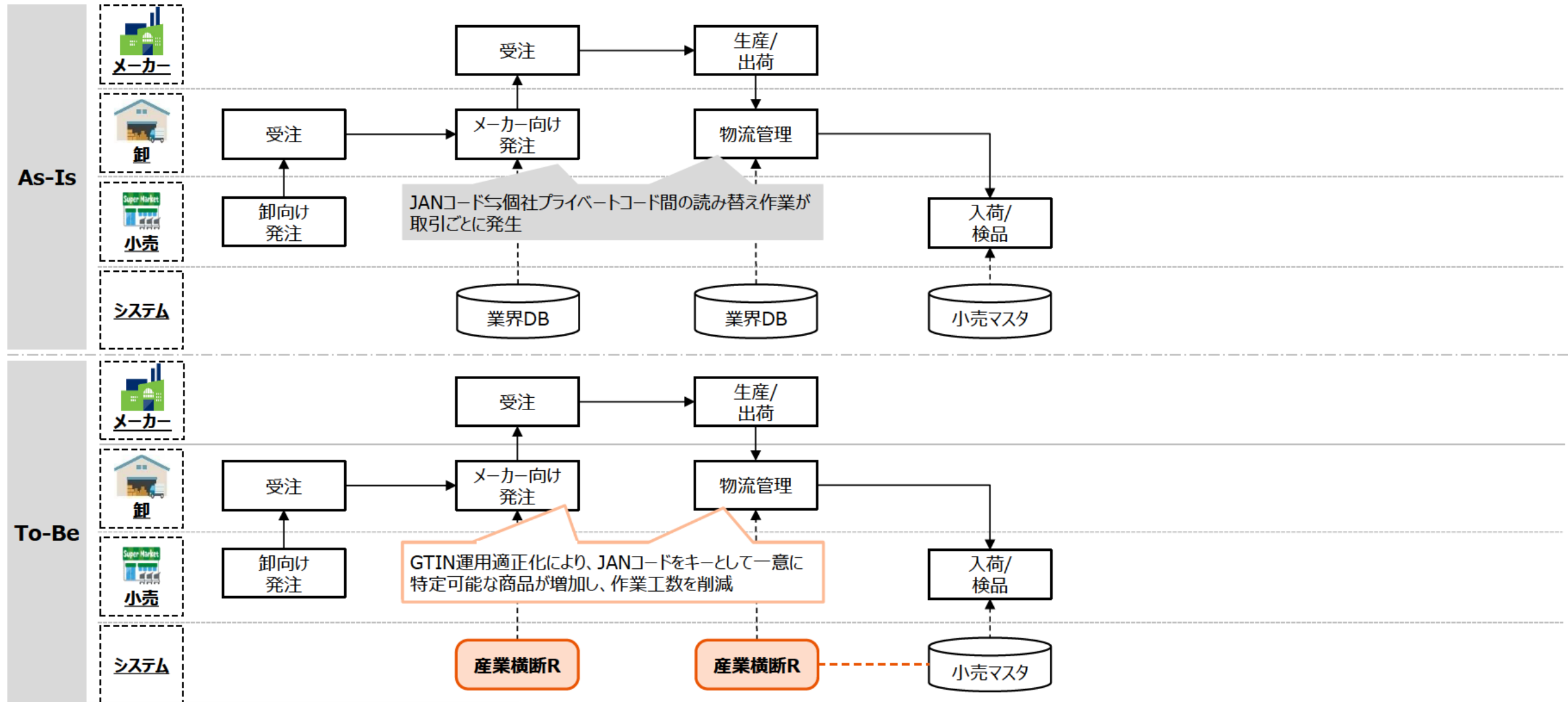
3-1. 解決の方向性：情報入力早期化

商談に必要な商品情報の入力を早期化し、営業担当者間での一連の個別情報授受をシステム化する。



3-1. 解決の方向性：GTIN運用適正化

GTIN-13(JANコード)をキー項目として商品を一意に特定できる状態を実現し、商品識別に係る業務負荷を軽減する。



3-1. 解決の方向性：産業横断レジストリースコープ

2026年4月時点では、単品/物流情報の共通化・入力早期化を実施し、商談時点での円滑な商品情報授受を実現する。以後、画像や品質情報等のその他協調領域情報についても拡張していく。

			業務改革方向性	
提供情報	媒体	対応時期	実施事項（案）	期待効果
協調領域	単品情報	Ver1.0 (2026/4~)	商談開始に最低限必要な情報は商談開始時点で入力を完了できるよう仕組化	情報入力の早期化、個社間のやりとり減少により業界全体の生産性向上
	物流情報		商品基本情報の確認を産業横断レジストリーに一元化（メーカーのシングルインプット）	情報入力の早期化・情報の共同利用に伴う監視機能の強化により、情報の正確性が向上
	品質情報	Ver2.0以降	Ver1.0時点での提供情報から対象項目を追加し、消費者への商品販売に必要な情報を産業横断レジストリーに一元化	提供情報増加によるレジストリー利用者の拡大が見込め、業界全体の更なる生産性向上・情報の正確性向上
	商品画像			
競争領域	取引情報 (契約条件・単価等)	将来的に検討 (本構想では従来通り個別で対応)	取引情報/商談フォーマットの共通化及びそれを事業者間で共有するためのプラットフォーム構想 等	情報共通化で個社間のやりとりが減少し、業界の生産性向上、特に卸に集中している業務負荷を軽減
	その他 (個社カテゴリ情報・マーケティング情報等)	従来通り個別で対応	従来通り個別で対応	

3-1. 解決の方向性：産業横断レジストリー将来像（1/2）

産業横断レジストリーは協調領域情報を取扱対象とし、段階的に提供する対象項目を拡大する。
将来的な取引情報の共通化・プラットフォーム構想など、更なる業務効率化の土台を整備する。

産業横断レジストリー Ver1.0

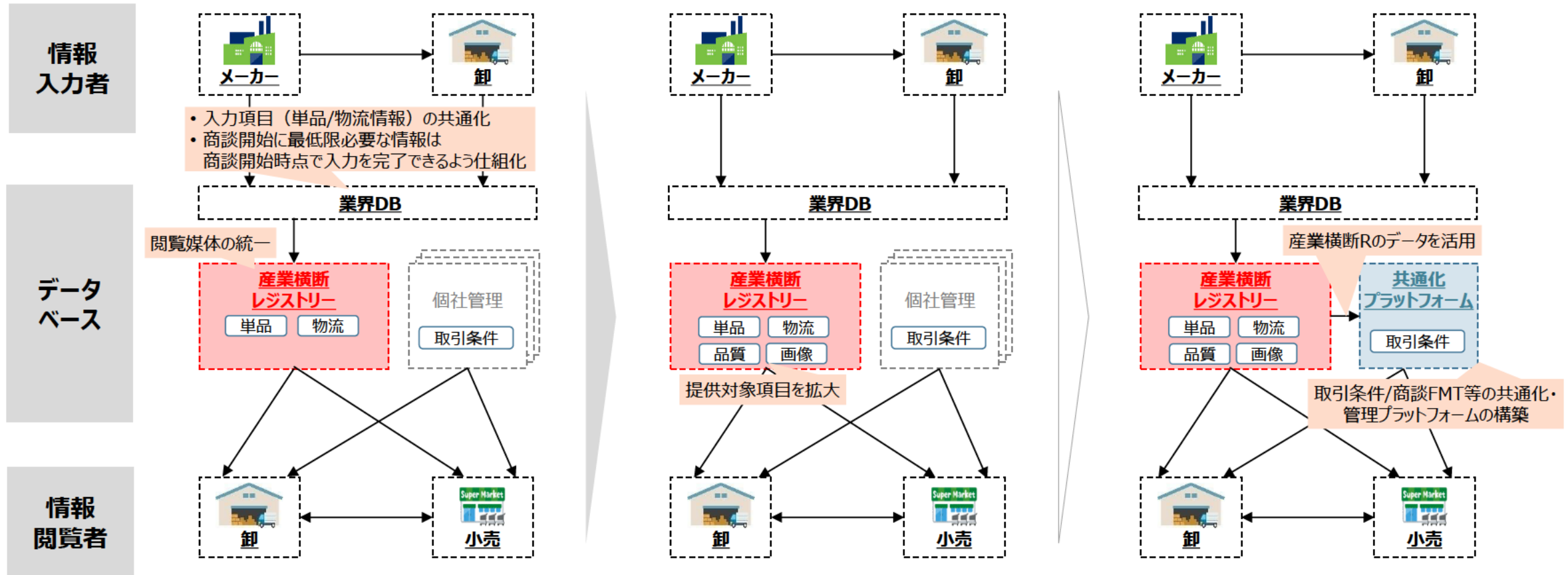
- 単品/物流情報をスコープとし、商談開始に最低限必要な情報の入力を早期化することで情報入力・確認の工数を削減

産業横断レジストリー Ver2.0以降

- 対象項目を追加し、商品販売に必要な情報を集約し、商品情報に係る作業工数を更に削減

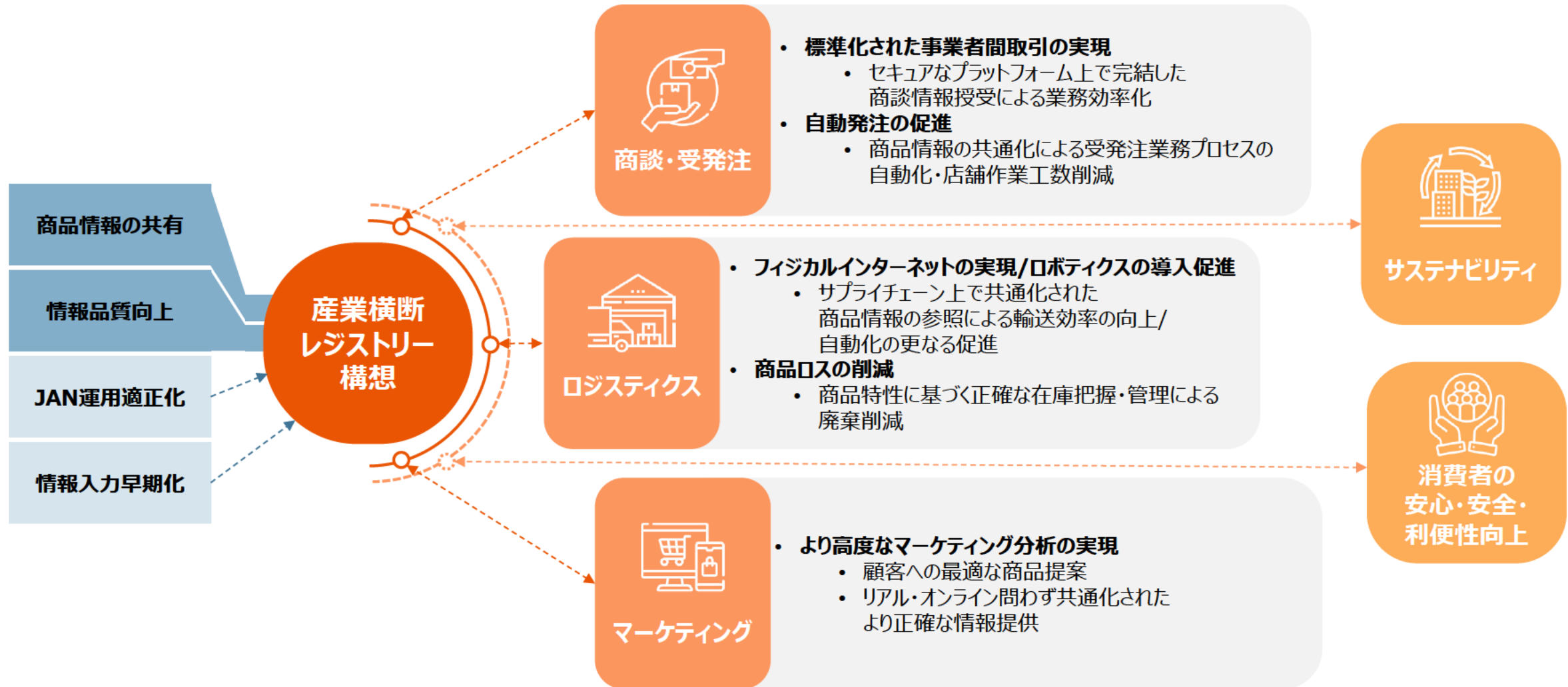
将来構想

- 産業横断レジストリーを活用し、商談プラットフォーム等を構築することで、業界全体の工数を削減を加速



3-1. 解決の方向性：産業横断レジストリー将来像（2/2）

産業横断レジストリー構想における共通化された商品情報を基盤とすることで、製・配・販の事業者だけでなく、消費者を含めたサプライチェーン全体の価値拡大につなげる。



3-2. 将来像の実現に向けた課題

初期段階での参画メリットの小ささや参画ハードルの高さ、業務移行リスクといった将来構想に関する懸念について、トップマネジメントレベルでの合意に向け、対応策の継続検討が必要となる。

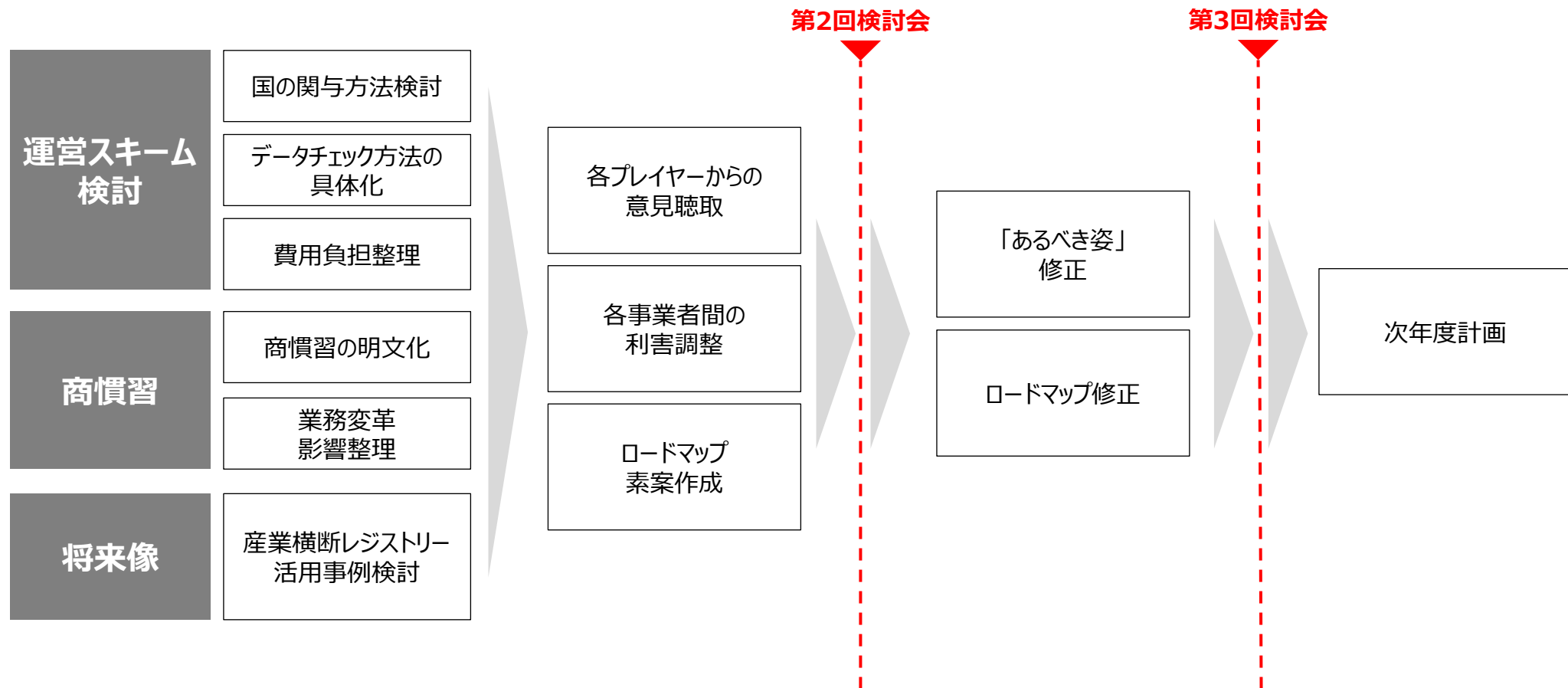
解決の方向性	実現に向けた懸念	検討すべき事項	具体例
産業横断 レジストリー の活用	商品カテゴリ、商品情報が限定的であるVer.1では、業務効率化メリットが小さく、構想初期に参画する動機付けがない	産業横断レジストリー構想拡大に向けたロードマップと実現された場合のメリット明確化	- 構想参加への強制力を付与する省令 - 中小メーカーのデータ登録を促進する補助金制度 - データ項目/商品カテゴリの拡張 - 産業横断レジストリーを基盤とした将来像の検討
	費用負担を含め、レジストリー構想に関与する各プレイヤーの役割や責任等の全体スキームが不透明であり、構想への参画を判断できない	持続可能性が高い事業スキーム構築	- 各プレイヤーが参画する産業横断レジストリー運営機関の設置と、運営機関に対する経産省の関与内容の定義 - GS1、業界データベース事業者との費用捻出スキーム合意
	現行業務において商品情報の誤りが散見されることから、業界DBの持つ商品情報を流用するだけでは、データの正確性に対する不安を払拭できない	商品情報の正確性を向上させるための、産業横断レジストリー運営主体の役割定義	- 登録ミスへの対応遅延が多い事業者の公表 - 画像データを用いた商品情報確認 - 人員投入による目検チェックの実施等の、移行期間におけるデータ品質向上施策
JAN運用 適正化	製配販の立場を超えた合意がない限り、メーカーが販売に関するリスクを抱える形になる	運用転換に向けたトップ合意内容の確定	- 運用適正化によるリスクと対策の明文化 - 商取引における違反事例の公表
情報入力 早期化	商品開発サイクルを含む、メーカーの業務変更が求められるが、業界全体での取り組みが進まなければ、取引先別の個別対応が残り、負荷が高まってしまう	メーカー不安を払拭するための実現計画策定	- 変更後の情報入力業務プロセスの定義 - 情報公開先制御等のシステム仕様定義 - データ利用ルールの定義

4. 今後の進め方

4. 今後の進め方

ヒアリング結果を基に構想の具体化を進め、第2回検討会において、企業・団体トップへの提示する「産業横断レジストリーを活用した新業務像」の議論を行うことを目標とする。

「あるべき姿議論」の進め方



Appendix

データ分類

分類		項目例
大分類	小分類※1,2	
基本項目 ⇒誰が見ても変わらない、商品そのものの固有の情報	単品	GTIN-13、商品名称、サイズ、内容量 等
	物流	GTIN-14、集合包装（ボール、ケース）の入数・サイズ・重量 等
拡張基本項目 ⇒今後の商取引拡大に伴い、協調領域として整備されるべき情報	棚割画像	2D商品画像（棚割画像）
	品質	原材料名、アレルギー物質、製造所/加工所、栄養成分 等
	EC画像	高解像度画像、3D画像 等
関係依存項目 ⇒同じ商品で同じ項目だが、相対で情報が異なる項目	取引	販促売価、見積価格、原単価、売単価、最低発注数量、 発注可能日/最終発注日 等
個別項目 ⇒各社が事業戦略上必要となる情報	詳細品質	(表示法推奨レベルより詳細な情報)
	その他	商品特徴、レシピ情報、MD分類 等

※1

“小分類”は概要図において、各DBの保持するデータ内容を示す項目

※2

大枠での分類であり、各DBが持つ情報が完全に一致するわけではない

例)GJDBにおける“単品情報”とFDBにおける“単品情報”におけるデータ項目は異なっている

2-2-4. 関連工数試算（詳細）

商品情報授受および商品の流過程において、製配販合計で約30万人月分の作業が発生している。

コスト項目		工数負担事業者	工数推定(人月/年)	内容
商談	見積依頼	・ 卸	12,444	・ メーカーの商品情報情報公開を受けて、小売のフォーマットごとに卸がメーカーに見積の作成を依頼する工数
	見積作成・提出	・ メーカー ・ 卸	36,912	・ メーカー・卸が取引先の指定フォーマットに沿うように情報を加工・入力し、提出する工数
	見積書確認	・ 卸	62,222	・ 卸が取引先から受領した見積を確認し、承認及び変更・修正依頼をする工数
	見積回答確認	・ メーカー ・ 卸	31,934	・ メーカー・卸が取引先から見積書に対する回答を受け、変更・修正対応を行う工数
商品情報 確認・登録	メーカー 入力情報確認	・ 卸 ・ 小売	75,884	・ 卸や小売がメーカーが業界DBに登録/変更した情報と実際の商品を比較し、誤りがないか確認する工数
	入力ミス修正	・ 卸 ・ 小売	57	・ メーカーの入力情報に誤りがあった場合、修正依頼をする工数
	小売マスタ登録	・ 卸 ・ 小売	45,556	・ 商品情報を小売の商品マスタに沿うように情報を加工・入力する工数
受発注・物流管理		・ 卸 ・ メーカー	37,333	・ 受発注・物流管理時に、プライベートコードとJANコードの読み替えを行う工数

END

